

## 5 働き方改革の必要性(労働生産性の国際比較)

労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2013年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2	米国	ドイツ	ドイツ	米国	ノルウェー
3	カナダ	米国	米国	ノルウェー	米国
4	ドイツ	オランダ	ベルギー	ベルギー	アイルランド
5	オランダ	ベルギー	イタリア	イタリア	ベルギー
6	ニュージーランド	カナダ	フランス	アイルランド	スイス
7	オーストラリア	イタリア	カナダ	フランス	フランス
8	ベルギー	オーストラリア	オランダ	オーストリア	イタリア
9	スウェーデン	フランス	オーストリア	スイス	オーストラリア
10	イタリア	オーストリア	アイルランド	カナダ	オーストリア
-	日本 (18位)	日本 (19位)	日本 (13位)	日本 (21位)	日本 (22位)

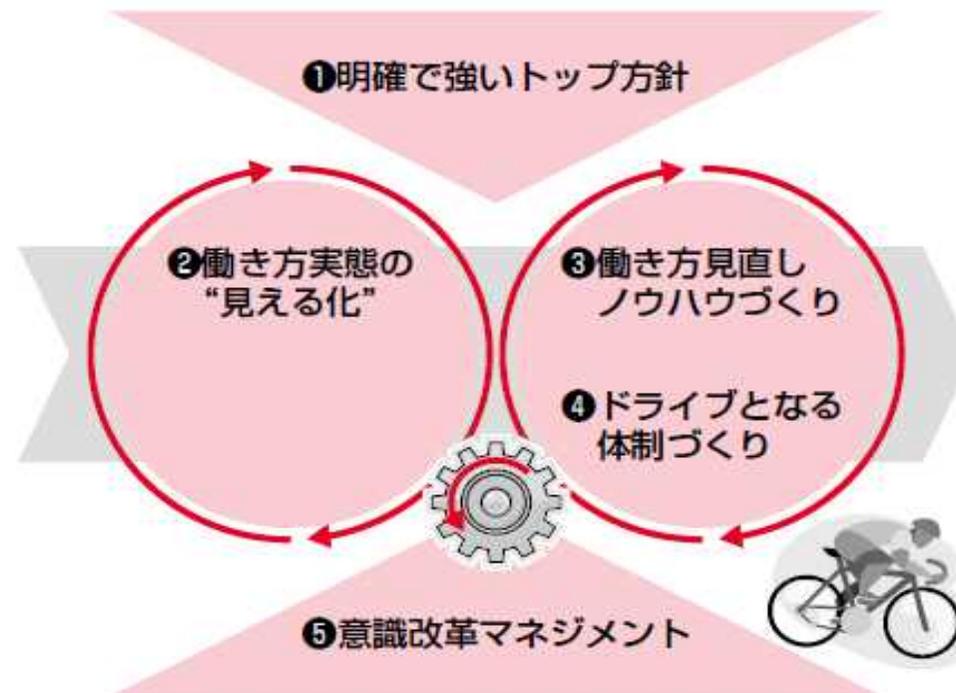
OECD加盟国の中では最低レベル

新しい仕事の進め方への対応の遅れ (古い働き方に固執)  
特にホワイトカラーの労働生産性の向上が課題

ニッポン一億総活躍プラン (平成28年6月閣議決定)  
「長時間労働の是正」を含む働き方改革を「最大のチャレンジ」

## 7 働き方改革の必要性(日本の労働生産性が低い理由)

- ① 長時間労働を評価する企業風土
- ② アウトプットよりインプットを重視する風潮
- ③ 残業しないとこなせない仕事量
- ④ マネジメント層の効率への関心の低さ
- ⑤ 時間に対するマネジメント意識の薄さ
- ⑥ ITツールの活用が不十分 (リモートワーク)



▲ 働き方改革の「二輪車モデル」